

様式第2号(第7条関係)

会議の開催結果

1 会議の名称	さいたま市総合振興計画審議会第3部会(第3回)
2 会議の開催日時	平成25年5月27日(月) 15時00分から17時30分まで
3 会議の開催場所	さいたま市役所第二別館第1会議室
4 出席者名	審議会委員: 矢ヶ崎紀子部会長、中村仁副部会長、伊藤巖委員、木村通恵委員、佐藤美和委員、田中洋司委員、長野基委員、早坂源司委員 事務局: 江口明男、松井雅之、小島豪彦、松尾真介、富田昌洋、南友和、鈴木慶一
5 議題及び公開又は非公開の別	議題 ・第1回部会の主な意見について ・分野別計画(素案)について(安全・生活基盤) ・分野別計画(素案)について(交流・コミュニティ) ・その他 公開又は非公開の別 公開
6 非公開の理由	—
7 傍聴者の数	0人
8 審議した内容	別紙、議事概要のとおり
9 問合せ先	政策局政策企画部企画調整課 電話番号 048-829-1035
10 その他	

さいたま市総合振興計画審議会第3部会（第3回）議事概要

第1回部会の主な意見について確認した後、分野別計画（素案）について（安全・生活基盤）審議しました。

議題（1）第1回部会の主な意見について

事務局から、第1回部会の主な意見について説明があり、確認しました。

議題（2）分野別計画（素案）について（安全・生活基盤）

事務局から、資料2及び参考資料2-1に基づき、次について説明があり、施策ごとに審議しました。

- 施策1：災害に強い都市の構築
- 施策2：交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成
- 施策3：未来につなげる安全・安心な生活基盤づくり
- （仮称）皆さんも取り組んでみませんか？

【主な意見】

- 施策1：災害に強い都市の構築について

〈成果目標〉

- ・成果目標について、因果関係を考えることが大切である。例えば「防災訓練の参加人数」とあるが、災害リスクの強弱など地域差があり、一定時間内に体制を整う自主防災組織の割合など検討してはどうか。

〈施策展開〉

- ・「さいたま市災害に強いまちづくり計画」（平成25年3月改訂）に挙げられた5つの重点対策の1つ目にある災害時要援護者については、一文として加えた方が良好に、重要な項目である。
- ・施策展開（1）に、民間住宅の耐震化についても加えた方が良好。
- ・初動期の情報収集などについては、地域と行政双方で取り組むことができ、施策展開（2）だけでは不十分なので再検討してもらいたい。
- ・施策1と施策3に重複する記載があるので、書き分けられると良好。
- ・行政以外の主体に働きかける際には、因果関係を想定した上で、具体的なインセンティブ（法的規制、補助金、税制優遇など）をかけなければ行政以外の主体が動くことは難しいため、選択したインセンティブが正しいかどうか確認する必要がある。
- ・本市のインセンティブのかけ方について、例えば、公共調達での企業優遇があれば知りたい。
- ・帰宅困難者対策として、駅ごとの状況把握と連絡体制が必要である。
- ・災害時に学校から子どもを無理に帰宅させないよう、教育委員会とも連携をとつ

ているのか知りたい。

- ・災害時要援護者名簿については、民生委員や社会福祉協議会にも情報を提供して連携する必要がある。
- ・普段から取り組んでいないことは、とっさにはできないので、地域での防災訓練は大切であり、その中から課題も見えてくる。
- ・地域での防災訓練などに参加する職員は、何をすべきかしっかりと理解しておくべきである。
- ・権利関係があるため難しい問題であるが、老朽化した建物や消防車が入れないような道路が残っている地域における防火体制が課題である。
- ・地震と洪水では避難方法が異なるので、きめ細かな対策が必要である。

○施策2：交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成について

〈施策展開〉

- ・交通安全ボランティアは無償で、働いている人も多いため新たな担い手が育ちにくい現状がある。
- ・警察との連携が重要なため、県警の考えを知っておく必要がある。
- ・施策の対象を分けて考える必要がある。例えば、交通安全については子どもと高齢者では反応スピードが異なるので、同じ基準で考えることに疑問がある。
- ・事故が多発している場所について、実態を把握して行政でも対策を検討し、警察からは関係者に情報を提供してもらいたい。
- ・高齢者の事故や自転車事故が多く、交通ルールやマナーが徹底されていない。学校以外に警察やボランティア、行政などが連携して取り組む必要がある。
- ・子どもや高齢者のみならず全世代を対象とした自転車マナー向上の取組が必要である。
- ・大人が交通ルール違反をしていることも多いので、特に、信号が学校に隣接している箇所では違反がないか調査してはどうか。
- ・自転車専用レーンを重点的に設置するならば、記載を追加した方がよい。
- ・消費者トラブルは「(仮称)皆さんも取り組んでみませんか？」に、気を付けるよう呼びかけがあるとよい。
- ・消費者トラブルの情報について、次々と新しい手口が生まれるので積極的に情報を提供してもらいたい。

○施策3：未来につなげる安全・安心な生活基盤づくりについて

〈現状と課題〉

- ・下水道整備率について、政令指定都市間で比べる必要はないのではないか。

〈成果目標〉

- ・成果指標に「水の安定的な供給」とあるが、水のおいしさを指すならば、民間のミネラルウォーター会社と競う必要はない。化学物質の濃度など行政の努力で結

果を出せるものにした方がいいのではないか。

〈施策展開〉

- ・施策3の見出し「未来につなげる」とあるが、すぐに取り組むべきことも入っていて、施策の内容が必ずしも一致していないように思う。施策1にも「未来につなげる」内容もある。
- ・上下水道の耐震化の状況を知りたい。経年劣化するので、一定期間で見た場合はどの程度安心なのか気になる。
- ・今後の料金収入に影響を与える上下水道の使用料減免を受けている人の推移を知りたい。
- ・給食施設のない小中学校も、震災時には炊き出しで使用されると考えられるので、学校の上水道が大丈夫か知りたい。
- ・施策展開（3）の1つめの書き出しは、高齢者向け住宅だけの記述と受け取れるので、表現の工夫が必要である。
- ・市内の住宅ストックとして民間の空き家があるならば、公営住宅を新たに建てたり建替するとき合理性が問われる可能性がある。

○（仮称）皆さんも取り組んでみませんか？について

- ・お互いの譲り合いや声かけが大切を入れてみてはいかがか。
- ・帰宅困難者対策についての手引きなど市民向けの配布物があるとすれば、それを知らないこともあるので、「読んでみませんか」という呼びかけははいかがか。
- ・災害時には企業や学校に留まることを、家庭でも確認してくださいと呼びかけてははいかがか。私立の学校でもこの方針を統一できると良い。
- ・この項目を盛り込むこと自体は賛成だが、内容にはより具体性を持たせ、伝わりやすくする必要がある。
- ・調整部会で、すべての分野における「（仮称）皆さんも取り組んでみませんか？」に関する中身、共通のルールを調整した方がよいのではないか。

○分野別計画（素案）全般について（安全・生活基盤）

- ・行政から情報を提供する際には、受け取る対象を想定し、資源の損失が生じないようにした方が良い。
- ・本計画の検討段階で実施された職員ワークショップで挙げられた、市の強みは活かし、弱みは改善すれば良い。
- ・継続して実施する必要がある事業については、市民に知ってもらい、そのあと、一緒行う、役割分担をするという段階を経た方が良い。

議題（3）分野別計画（素案）について（交流・コミュニティ）

事務局から、前回の議題の補足について説明があり、審議しました。

【主な意見】

- ・自治会の加入率が低下する一方、ボランティア団体やNPO法人は増加傾向だが、活動の趣旨が異なるので、比較するのは無理がある。自治会とボランティア団体、それぞれの活動を支援するための予算の配分状況を知りたい。
- ・「協働」という言葉は本計画のキーワードであるので、交流・コミュニティの分野でも使った方が良い。

その他

事務局から、部会の第4回開催日程について連絡しました。

○6月10日（月）午後3時から ときわ会館501会議室